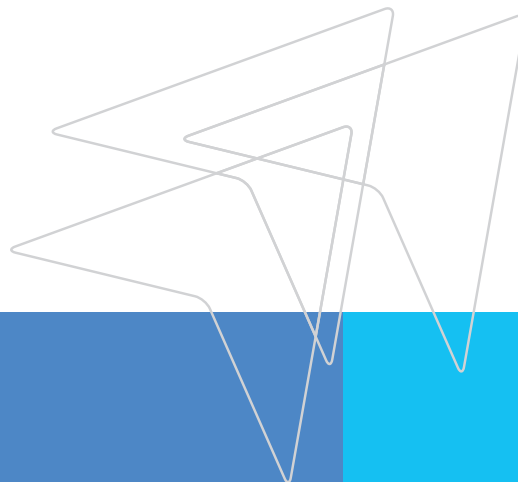


第52期 中間報告書 平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



New Design For The Next

「計装」の総合力で、未来を拓く

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第52期の中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。

代表取締役社長 島田 良介



事業の状況 Outline of Operating Results

当中間期におけるわが国経済は、一部の経済指標において持ち直しの動きが見られたものの、円高や株価低迷、海外経済の減速懸念といった景気を下押しするリスクも強まっており、自律的回復には至らず、総じて厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間需要では下げ止まりの兆しが見られたものの、公共需要は減少傾向が続き、予断を許さない状況にて推移しました。

このような状況下にあって当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも減少し、10,943百万円（前年同期比7.5%減）となりました。売上高につきましては、空調計装関連事業の新設工事が増加したことを主因に、6,995百万円（同25.2%増）となりました。

損益面につきましては、一部物件の採算性低下に伴い、営業損失が851百万円（前年同期は567百万円の損失）、経常損失が833百万円（前年同期は564百万円の損失）、四半期純損失は515百万円（前年同期は346百万円の損失）とそれぞれ損失額が増加いたしました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

●空調計装関連事業（BS事業・ソリューション事業）

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、既設工事における省エネルギー化提案ビジネスは好調に推移したものの、新設工事において減少し、9,956百万円（前年同期比4.9%減）となりました。内訳は、新設工事が2,466百万円（同41.0%減）、既設工事が7,490百万円（同19.0%増）でした。

完成工事高は、一部物件に完成計上の延期等があったものの、新設工事において大型物件が完成計上されたことを主因に、5,985百万円（同31.3%増）となりました。内訳は、新設工事が3,281百万円（同125.3%増）、既設工事が2,704百万円（同12.8%減）でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、178百万円（同7.4%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は10,135百万円（同4.7%減）、売上高は6,164百万円（同30.4%増）となりました。

●産業計装関連事業（IS事業）

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の減少等により、673百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

完成工事高においても、VOCソリューション事業の減少等により、696百万円（同4.9%減）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、134百万円（同5.6%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は808百万円（同32.3%減）、売上高は831百万円（同3.3%減）となりました。

■ 通期の見通し ■

今後の国内経済の見通しにつきましては、景気が足踏み状態となっていることに加えて、急激な円高の進行等により、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、引き続き厳しい市場環境が予測されますが、計装工事業界においては、企業収益の回復に伴い、小型の補修・改修工事や、環境規制強化等に後押しされる省エネルギー化提案等、景気悪化時に見送られていた設備投資が徐々に回復するものと思われます。

これらにより、当社においても、当第3四半期から第4四半期にかけて、空調計装関連事業の既設工事を中心に、短工期物件の完成計上が堅調に推移すると想定しております。

こうした要因に加え、第2四半期末における完成延期物件の売上計上及び一層の経費低減に努めることにより、通期業績は、売上高、利益ともに平成22年3月期決算短信（非連結）にて発表した業績予想のとおり推移していくものと予想しております。

従いまして、平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、修正せず据え置いております。

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)	科目	期別	当第2四半期 (平成22年9月30日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)
	資産の部				負債の部		
流動資産		14,335,393	15,919,832	流動負債		6,272,721	7,000,489
現金預金		2,955,139	2,655,441	支払手形・工事未払金等		3,099,651	3,664,099
受取手形・完成工事未収入金等		3,185,856	6,989,150	未払費用		815,833	926,425
有価証券		2,557,477	2,330,736	未払法人税等		8,873	523,366
未成工事支出金		4,762,578	3,425,492	未成工事受入金		2,099,711	1,405,454
商 品		19,111	14,294	完成工事補償引当金		25,019	14,999
材料貯蔵品		10,318	6,876	工事損失引当金		134,783	83,073
そ の 他		859,703	518,321	そ の 他		88,848	383,069
貸倒引当金		△14,792	△20,481	固定負債		626,009	578,930
固定資産		3,695,239	3,570,486	退職給付引当金		405,907	385,312
有形固定資産		921,382	906,414	役員退職慰労引当金		220,102	193,618
無形固定資産		314,169	276,093	負債合計		6,898,731	7,579,420
投資その他の資産		2,459,686	2,387,978	純資産の部			
資産合計		18,030,632	19,490,319	株主資本		11,164,805	11,918,275
				資本金		470,494	470,494
				資本剰余金		316,244	316,244
				利益剰余金		10,378,942	11,132,301
				自己株式		△875	△765
				評価・換算差額等		△32,904	△7,376
				その他有価証券評価差額金		△32,904	△7,376
				純資産合計		11,131,901	11,910,899
				負債純資産合計		18,030,632	19,490,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	売 上 高		6,995,493
完 成 工 事 高		6,682,024	5,291,376
商 品 売 上 高		313,468	294,044
売 上 原 価		5,641,126	3,888,130
完 成 工 事 原 価		5,419,182	3,680,109
商 品 売 上 原 価		221,943	208,020
売 上 総 利 益		1,354,367	1,697,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,205,419	2,264,673
営 業 損 失 (△)		△851,052	△567,382
営 業 外 収 益		28,169	28,477
受 取 利 息		9,080	10,765
受 取 配 当 金		8,424	8,410
そ の 他		10,664	9,301
営 業 外 費 用		11,116	25,131
売 上 割 引		118	67
デリバティブ評価損		8,066	22,909
貸倒引当金繰入額		2,130	-
コミットメントフィー		501	501
そ の 他		300	1,653
経 常 損 失 (△)		△833,999	△564,037
特 別 利 益		5,715	12,488
固 定 資 産 売 却 益		-	116
貸倒引当金戻入額		5,715	12,372
特 別 損 失		3,328	2,961
固 定 資 産 除 却 損		3,328	2,961
税引前四半期純損失(△)		△831,612	△554,510
法人税、住民税及び事業税		4,200	4,600
法 人 税 等 調 整 額		△320,148	△213,089
法 人 税 等 合 計		△315,948	△208,489
四 半 期 純 損 失 (△)		△515,664	△346,020

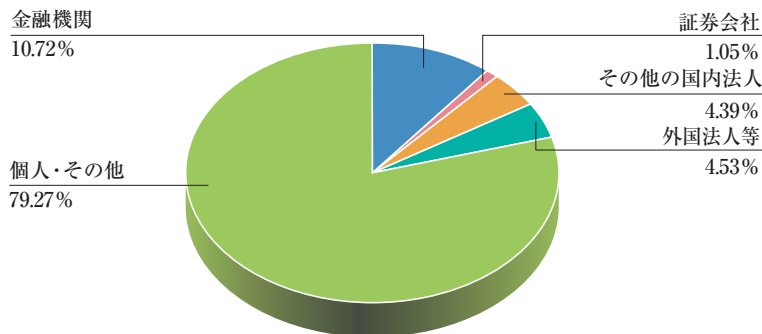
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成22年9月30日現在) Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国二丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	高田 良介
取引銀行	みずほ銀行・三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・りそな銀行
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業、管工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、電気通信工事業、消防施設工事業 (社) 公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武 株式会社トヨタ タービン アンド システム

株式の状況 (平成22年9月30日現在) Shareholders Information

発行可能株式総数	32,790,000株
発行済株式の総数	8,197,500株
株主数	2,248名
株式所有者別分布状況	



役員一覧 (平成22年9月30日現在) Board of Directors and Auditors

代表取締役会長	島田 惟一	取締役	松下 泉	常勤監査役	太田 則雄
代表取締役社長	島田 良介	取締役	緒方 賢一	監査役	田村 博憲
常務取締役	山口 浩史	取締役	川崎 重昭	監査役	青木 英憲
取締役	杉山 孝治	取締役	大友 春久		

(注) 監査役太田則雄氏、田村博氏および青木英憲氏は、社外監査役であります。

事業所一覧 (平成22年9月30日現在) Network

本 社	東京都墨田区両国二丁目10番14号 両国シティコア				
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子出張所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

詳細な情報はHPをご覧ください

<http://www.nihondengi.co.jp/>

ホームページでは中間報告書でお伝えしきれない
IR情報など、様々な情報を掲載しております。
是非一度ご覧になってください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
電話お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)		

※確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

※住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

※未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

公 告 方 法 電子公告
<http://www.nihondengi.co.jp/koukoku>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国二丁目10番14号 両国シティコア
TEL.03-5624-1100

<http://www.nihondengi.co.jp/>

